

# 平成30年度 茨城県県西農林事務所の取り組み

平成30年11月に策定された「茨城県総合計画」に基づき作成した「県西地域農業振興基本方針」により、農業者と関係機関が一体となって県西地域農業の成長産業化を進め、儲かる農業の実現を目指します！

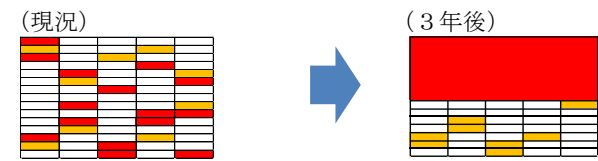
## 企画調整部門

筑西市二木成 615 筑西合同庁舎 5階 TEL:0296-24-9307

### 茨城モデル水稲メガファーム育成事業による大規模水稲経営体の育成

平成30年度に創設された本事業は、短期間で100haを超える大規模水稲経営体を育成するモデル事業です。県西管内では、公募により、結城市及び筑西市内の2地区で事業が採択されました。

今後、約3年間という事業期間において、地区内の耕作者や農地所有者の理解を得ながら、農地中間管理事業を活用して農地の集積・集約を進めていきます。



農地の集積・集約化を行い、100haを超える経営体を育成

### 農地の集積・集約化の支援

農地中間管理事業を活用し、本年度は約560haの農地が担い手に集積・集約化されました。また、これまで全市町26地区において地域の効率的な農地利用に向けた話し合いを進めるモデル地区が設置されました。

今後も地域農業の発展のため、農地の集積・集約化による農地の有効利用に向けた取組を市町、農業委員会、JA、土地改良区等関係機関が一体となって支援してまいります。



地域の話し合いを支援

### 儲かる農業の実現に向けたステップアップ事業の活用

儲かる農業ステップアップ事業は、生産性の向上や付加価値の向上、販路開拓など意欲ある経営体の取り組みを支援します。

今年度は、7経営体が事業を活用し、農業所得の向上に取り組んでいます。今後もフォローアップを行いながら、他の経営体への横展開を図っていきます。

市町村名	事業活用事例
下妻市	貯蔵梨増産に向けた鮮度保持技術の導入
常総市	青ネギの包装機導入。包装資材のQRコードを使った研修生募集
坂東市	自社米のブランディング。新たなパッケージ及びHPの作成



梨の鮮度保持技術

### 県農業参入等支援センターの取組

平成30年に開設された茨城県農業参入等支援センターの事業を活用し、法人化や第三者継承等を目指す19経営体に対し、専門家派遣等の支援を実施しました。

また「法人化促進講座」を計4回開催しました。こうした支援の結果、県西管内では新たに11法人の設立に至りました。



法人化促進講座

## 振興・環境室

筑西合同庁舎 5階 TEL:0296-24-9166

### 銘柄産地の育成

「銘柄産地指定制度」は、高品質で信頼性・安全性が市場で高く評価された県を代表する青果物・花きの産地を指定する制度です。県西地域では、銘柄産地18産地(青果物16、花き2)、銘柄推進産地16産地(青果物のみ)が指定されており、約150億円の販売額となっています。

本年度は、筑西市下館地区・関城地区、下妻市、八千代町の梨、古河市のバラならびに北つくば農協(筑西市・桜川市)のこだますいか、小菊、常総ひかり農協(下妻市・常総市)のきゅうり、坂東市岩井地区の夏ねぎが産地の努力により、銘柄産地として再指定されました。



指定証交付式(H30.7)



こだますいか

### イネ縞葉枯病対策の推進

県西地域では、イネ縞葉枯病の発生が拡大しており、稲作経営への影響が懸念されています。このため、市町、JA、関係団体で構成される「県西地域イネ縞葉枯病対策連絡協議会」において情報共有を図るとともに、農業者向け研修会の開催、さらにチラシ・ホームページによって、市町・生産者等に対して情報を提供し、地域ぐるみの防除対策を進めています。



県西地域イネ縞葉枯病対策研修会(H31.1)



イネ縞葉枯病による穂の出すくみ症状(病害虫防除所提供)

## 振興・環境室

筑西合同庁舎 5階 TEL:0296-24-9166

### 鳥獣被害防止対策の推進

イノシシ等の農作物被害防止対策を進めるため、桜川市内の羽田山全域を鳥獣被害対策モデル地区に設定し、鳥獣被害防止対策研修会を開催する等、地域ぐるみで被害防止対策の実施を支援しています。



現地研修会及び意見交換会(H30.11)



## 経営・普及部門 (筑西地域農業改良普及センター)

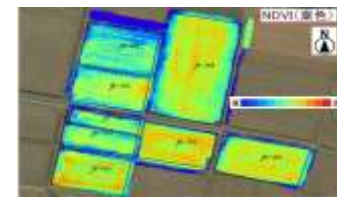
筑西合同庁舎 4階 TEL:0296-24-9206

### ICT導入による水稲の生産費削減

水稲の大規模経営では、生産費削減が重要です。下妻市で輸出米に取り組む農業経営士は、ICT(ドローンによる生育診断や収量コンバイン)の導入により、ほ場ごとに生産量を最適化し、増収・低コスト化を図りました。これにより米生産費を19.3%削減し、所得率が9.5%向上しました(27年度比)。今後もスマート農機の導入を進め、輸出米の超低コスト栽培を目指します。



生育診断に使用したドローン



ドローンによる生育診断結果

### 森林・林業の理解促進活動

「森林湖沼環境税」を活用した体験学習指導事業により、主に小学校を対象に、森林が持つ様々な働きについての講話や県産材を使ったマイ箸づくり体験学習を行っています。本年度は生徒児童等延べ約2,100人(10市町34団体)に参加いただき、理解を深めることができました。



箸作り体験



森林・林業の講話

### 梨「恵水」及びジョイント栽培の導入を支援

県オリジナル梨品種「恵水」について、生産者・部会に対して、栽培・貯蔵技術の定着や出荷体制の整備に向けた支援を行っています。部会では、高品質な大玉生産、PR活動の強化、高級果実専門店への出荷、海外輸出等の販売戦略により高値販売を実現しました。管内での栽培面積も8.2haとなり、更なる導入が期待されています。

また、早期成園化、管理作業の省力化に繋がる新技術ジョイント仕立て栽培について、先進地研修(埼玉県)、改植事業の説明、大苗育成支援を行い、産地での導入推進を図っています。



ジョイント栽培先進地研修の様子(H30.6)

## 結城地域農業改良普及センター

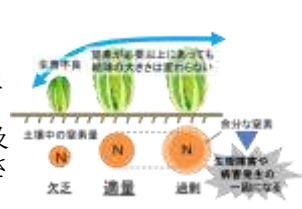
結城郡八千代町若 1517-5 TEL:0296-48-0184

### 診断施肥で白菜の良品生産

八千代町を中心とした県西地域は日本一の白菜産地です。普及センターでは、産地や園芸研究所と連携し、前年度の秋どりレタスに続いて、年内・年明けどり白菜の診断施肥技術を確認しました。本技術の導入により、土壌中の地力(可給態窒素)と残肥(硝酸態窒素)を簡易に測定・分析し、適正な施肥窒素量の目安を確認することが可能となり、収量・品質の高位平準化が期待されます。

今年度は結城市、八千代町の農家30戸が新たに導入し、目標階級品率は10%向上しました。(29年度比)

今後は、産地全体への波及拡大により、実需者評価のさらなる向上を目指します。



### 子実用トウモロコシの取組支援

濃厚飼料は国内自給率が低く、輸入に頼っているため、為替相場の影響を受けやすく、畜産経営上のリスク要因となっており、国産トウモロコシ栽培の技術確立が急務となっています。また、新たな転作作物としても注目されています。

そこで、県内では県西地域3カ所(筑西市、結城市、境町)の計約5haの実証圃で栽培試験を行いました。生産された子実は、養豚・採卵鶏農家へ供給し、国産飼料を給与した高付加価値豚肉・卵として有利販売につながっています。



結城市で行われた現地検討会の様子(H30.10)

にがうり(惚ろにがうり)のブランド化推進

古河市のにがうりのブランド化を図るため、道の駅での試食宣伝や市内飲食店への料理提供を推進しました。

また、古河市の専門学校生を対象に「いばらき食のアンバサダー」である眞中秀幸シェフ(リストランテ・ダ・フィオーレ)を招いてにがうり調理講習会を開催し、未来のシェフににがうりの食材としての魅力を紹介します。

今後も生産者・関係機関と協力し、知名度向上に取り組めます。



にがうり講習会(H30.9)

「ゆめかおり」の学校給食導入推進

坂東地域では、スマート農業技術を活用した追肥支援等により、パン用小麦「ゆめかおり」のタンパク質含有率の安定化と生産拡大を推進しています。

現在、約70haの「ゆめかおり」のさらなる消費拡大に向け、学校給食導入等の支援を行いました。今年度は坂東市の学校給食で、「ゆめかおり」を使用したパン約4,700食が初めて提供され、「もちもちしていておいしい」と好評を得ました。

昨年度から導入の始まった境町は、1年を通じて定期的にゆめかおりパンを提供しており、地産地消が進んでいます。



坂東市学校給食でゆめかおり100%のパンを頬張る児童

坂東市富田地区の畑地整備着工

「畑地帯総合整備事業」富田地区では、9月に起工式が行われ、区画整理工事に着手しました。

本年度は、地区面積37haのうち、約16haの工事を行っています。

また、当地区では畑地かんがい施設の整備も行い、「霞ヶ浦用水」を利用した生産性の高い営農が展開される予定です。



富田地区起工式の様子(H30.9)

矢作排水機場(坂東市)の現地研修会を実施

地域の湛水被害を未然に防ぐ当施設は、老朽化が進んでいるため、当事務所で「基幹水利施設ストックマネジメント事業」を活用し、補修工事を実施しています。

そこで、11月に現地研修会を開催したところ多くの方々にご参加いただき、当施設の役割や事業の必要性を広く理解してもらうことができました。



現地研修会の様子(H30.11)

土地改良部門

(筑西土地改良事務所)

筑西合同庁舎 4階 TEL:0296-24-9241

下妻市における多面的機能支払い活動組織の広域化

下妻市では、多面的機能支払交付金を活用する活動組織が行う事務の簡素化を図るため、県とともに、他県の事例をもとに協議を重ね、平成30年5月には県内初となる市町村単位での活動組織として広域化が図られました。

今後も、持続的な農地維持活動が行えるように、他市町でも広域化を促進していきます。



広域活動組織の設立総会の様子

平成30年度に水田・畑の区画整理に3地区が着手しました。

水田では、下妻市の総上・豊加美地区と筑西市の蓮沼地区が、畑では、結城市の武井地区が、平成30年度より事業に着手しました。

区画整理事業を通して、農地の区画拡大や担い手へ集積・集約化を進めるとともに、高収益作物を導入し、儲かる農業の実現を目指します。



水はけの悪い未整備のほ場の様子(蓮沼地区)

トピックス

ホームページにアクセス! 茨城 県西農林 検索

未来を担う経営感覚に優れた青年農業者の育成

茨城県農村青少年プロジェクト実績発表会において、30年度は結城市農村青少年クラブの菅井渉氏が「品目転換による儲かる農業の加速」の発表で最優秀賞を受賞し、筑西4Hクラブの塚越浩明氏が優秀賞を受賞しました。

また、昨年最優秀賞を受賞した鬼怒4Hクラブの高嶋英二氏は31年2月に全国青年農業者会議へ出場し、その発表「和牛肥育一貫経営のさらなる改善取組」は全国的に高い評価を得ました。



高嶋氏



菅井氏

JA北つくばこだま西瓜部会が日本農業賞特別賞を受賞

全国一の産地である、JA北つくばこだま西瓜部会(筑西市・桜川市)が、第48回日本農業賞特別賞を受賞しました。部会員自らが栽培実証試験を行う等、部会一丸となった品質改善の取組により、単価・収量の向上を実現しています。審査では、部会員の収益が大幅に向上した点や若手部会員の意欲の高さが評価されました。



JA北つくばこだま西瓜部会 日本農業賞特別賞受賞記念式典

そば生産で(株)光ファームが農林水産大臣賞を受賞

平成30年度全国そば優良生産表彰事業で、境町の(株)光ファームが最高賞である農林水産大臣賞を受賞しました。光ファームでは、実需者から要望の高い「青みのあるそば」を生産するため、「常陸秋そば」の早期播種・早期収穫体制を構築し、高品質なそば生産に取り組んでいます。



篠塚氏

農作物の輸出促進

県西地域輸出米生産者協議会(31名)は、米の円滑な輸出に向け、ほ場巡回や物流コスト低減試験、現地調査を実施しました。本年度は下妻市、坂東市等からアメリカに約320トンの輸出されました。

また、JA常総ひかりでは、ベトナムへの梨輸出が、152トンまで拡大しました。下妻産の梨は「大玉で甘く、みずみずしい」と現地での評価が高く、今後、一層の輸出拡大が期待されます。



輸出米現地講習会(H30.8)

農業集落排水「中結城東部地区」(八千代町)が供用開始しました。

平成24年度より、総事業費16億4千万円にて1,220人の処理能力をもつ処理施設及び管路施設10.8km、コンポスト化施設を建設し、平成29年度末に完了しました。

6月には完成を祝う記念式典が行われ、7月から供用開始となり農業用水の水質改善を図るとともに汚泥のコンポスト化により農地への還元も行われています。



新たに整備された処理施設

農業農村整備事業と合わせた農地の集積・集約の推進

筑西市の西田地区では「経営体育成基盤整備事業」により、受益面積204haの区域で平成29年度から水路工事に着手しています。

工事実施に合わせ「農地中間管理事業」を活用し、担い手農家への農地集積・集約化を進め、約7割まで集積が進みました。

また、集約された農地において、区画拡大を図る畦畔除去工事も併せて実施しています。



畦畔除去工事

県西農林事務所のご案内

